

すかがわ統計月報 8年4月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和8年2月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.15倍(対前年同月比0.27ポイント低下、対前月比0.26ポイント低下)

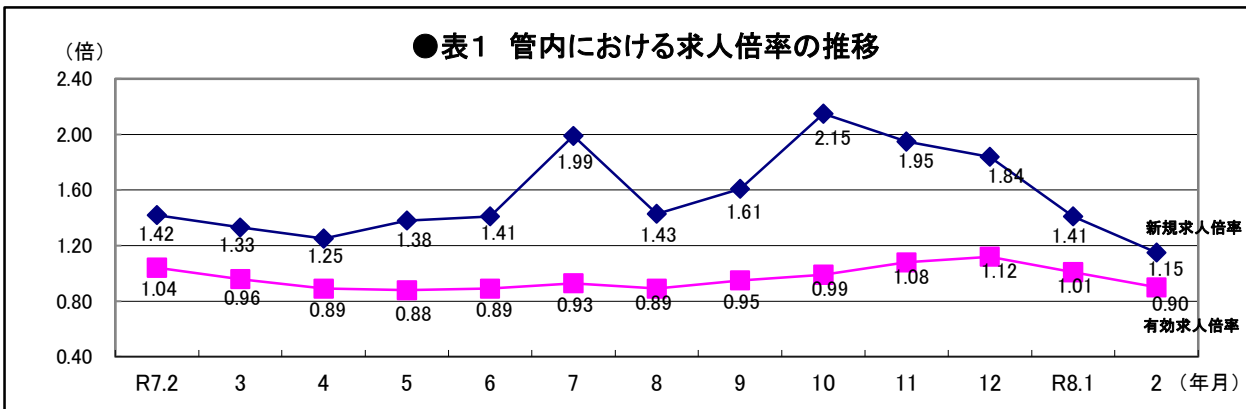
2月の新たな求職申込みは559件、求人申込みは643人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.15人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率:新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 0.90倍(対前年同月比0.14ポイント低下、対前月比0.11ポイント低下)

12月から引き続き求職している方と2月に新たに求職申込みした方の合計が2,089人であったのに対し、12月から引き続き有効中の求人と2月に新たに申し込まれた求人の合計は1,890人でした。
 これは、1人の求職者に対し0.90人分の求人になります。

※有効求人倍率:有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

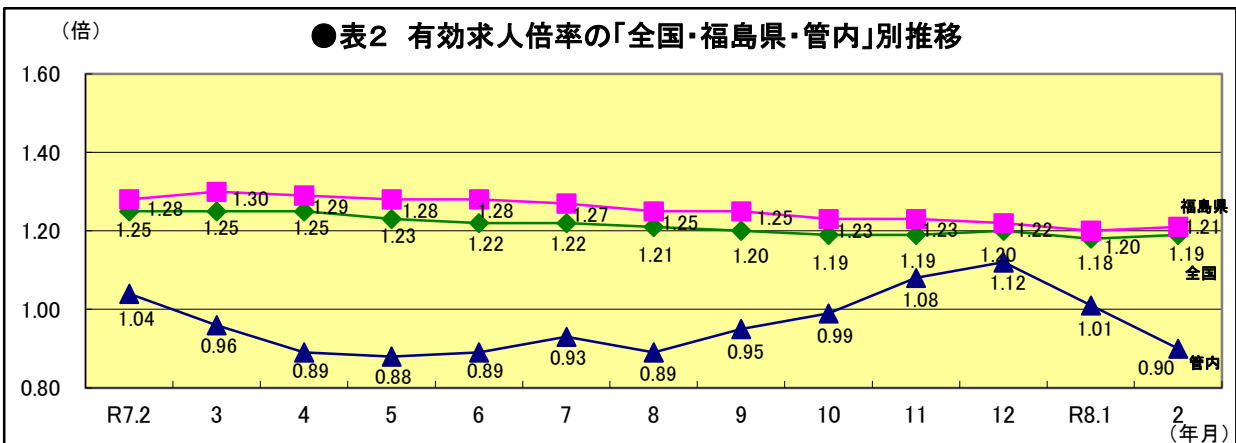


■有効求人倍率 【全国】1.19倍(対前年同月比0.06ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)

【福島県】1.21倍(対前年同月比0.07ポイント低下、対前月比0.01ポイント上昇)

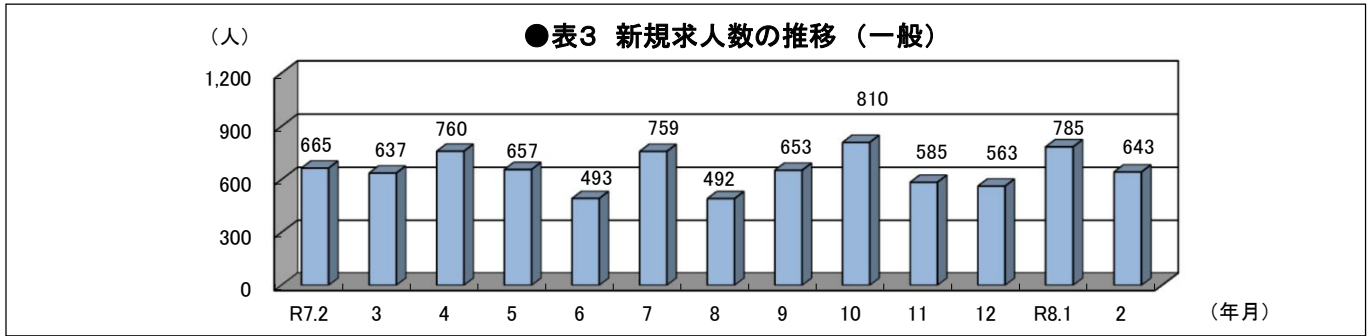
【管内】0.90倍(対前年同月比0.14ポイント低下、対前月比0.11ポイント低下)

※なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

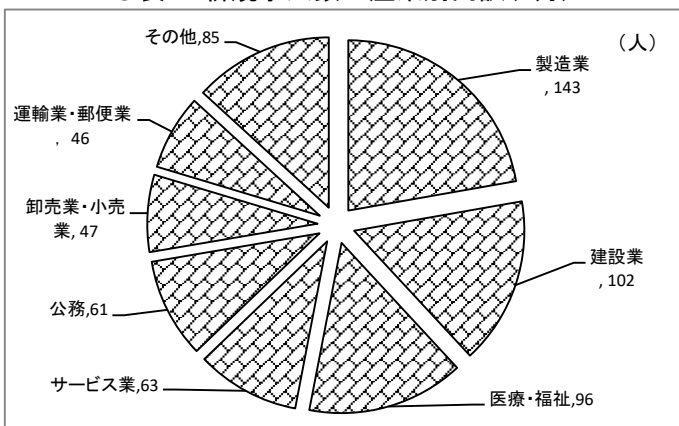
■新規求人人数 643人(対前年同月比3.3%減、対前月比18.1%減)(表3)



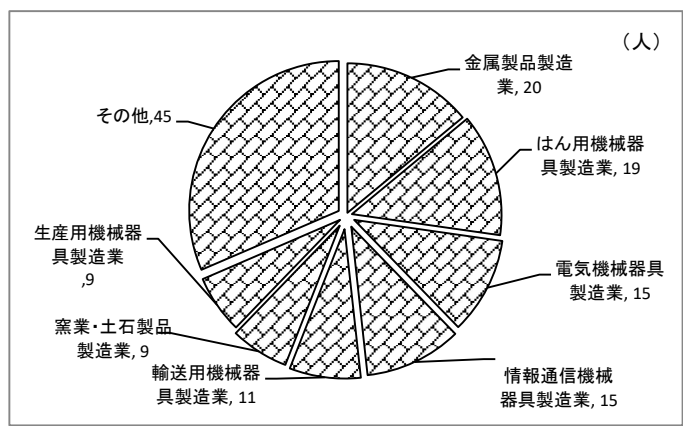
2月の新規求人人数を産業別に見ると、製造業が143人と最も多く、全体の22.2%を占めており、次いで建設業、医療・福祉、サービス業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、金属製品製造業が20人と最も多く、製造業全体の14.0%を占めており、次いではん用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業となっています。(表5)

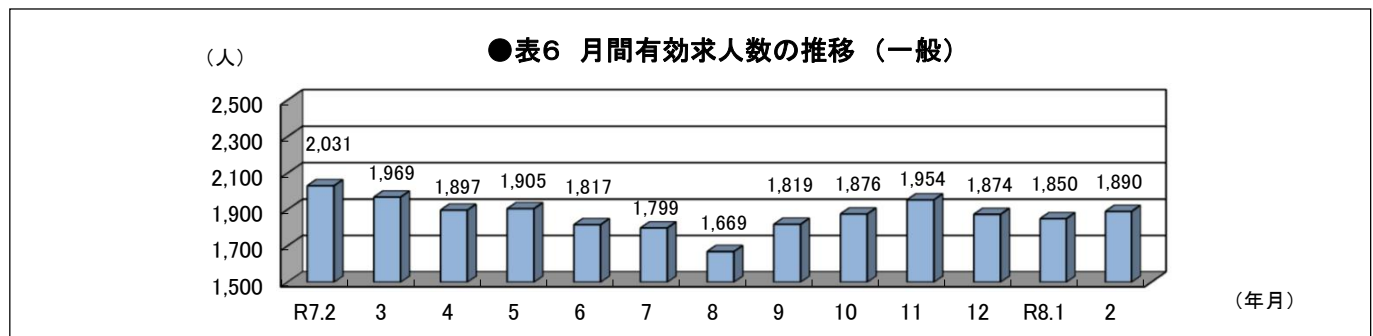
●表4 新規求人人数の産業別内訳(2月)



●表5 新規求人人数(製造業)内訳(2月)

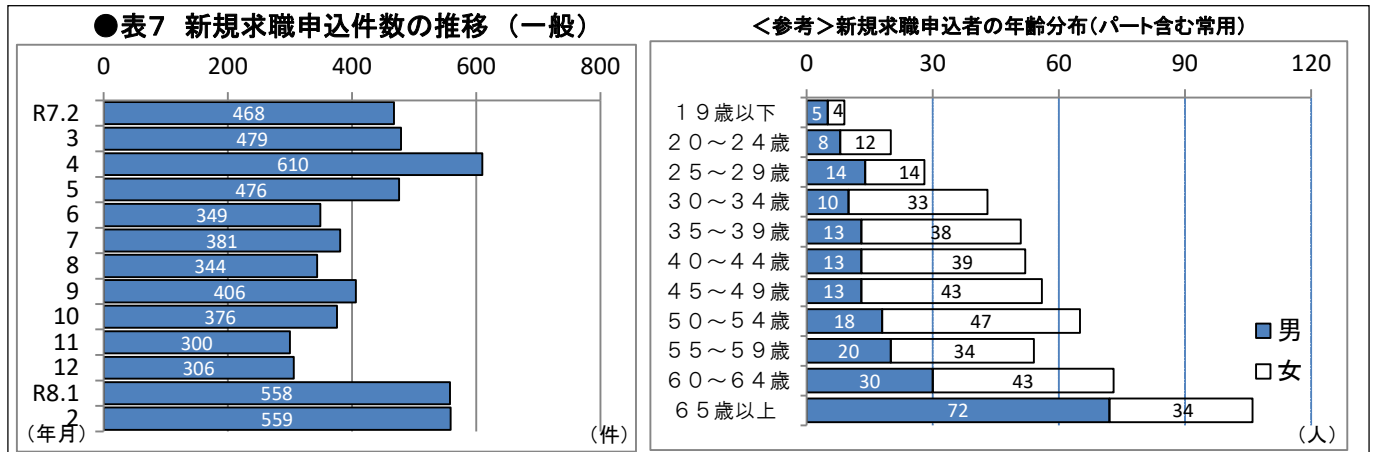


■月間有効求人人数 1,890人(対前年同月比6.9%減、対前月比2.2%増)(表6)

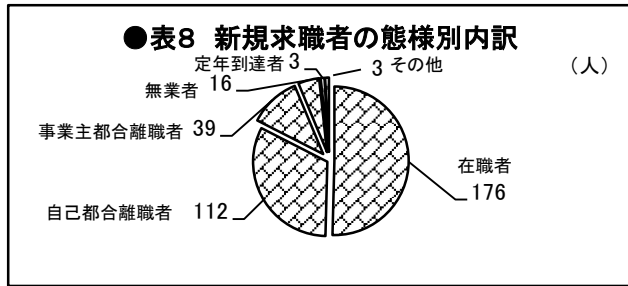


求職

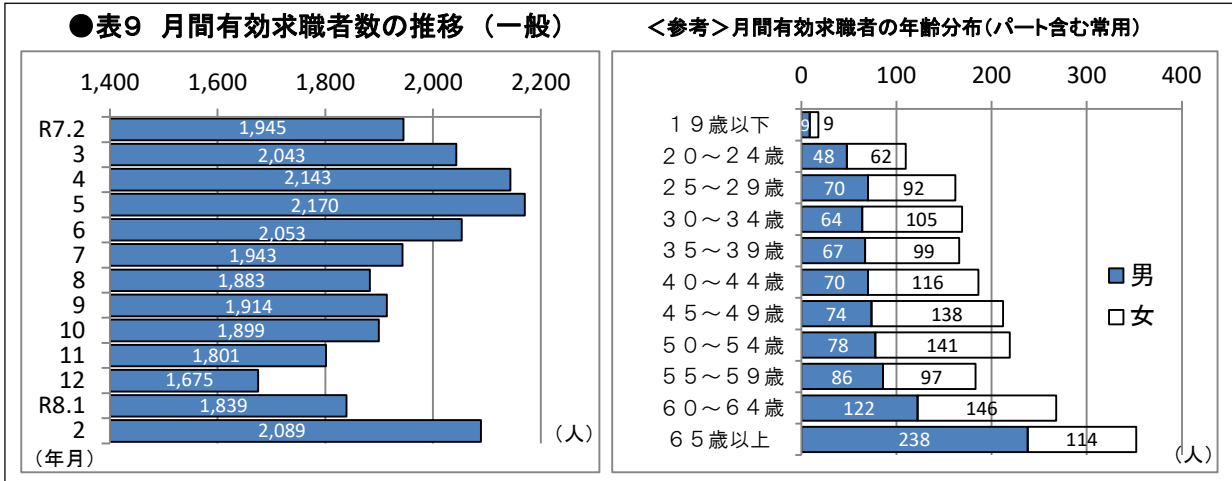
■新規求職申込件数 559件(対前年同月比19.4%増、対前月比0.2%増)(表7)



2月の新規求職申込件数349件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が176人と最も多く、全体の50.4%を占めており、次いで自己都合離職者(同32.1%)、事業主都合離職者(同11.2%)、無業者(同4.6%)、定年到達者(同0.9%)となっています。(表8)



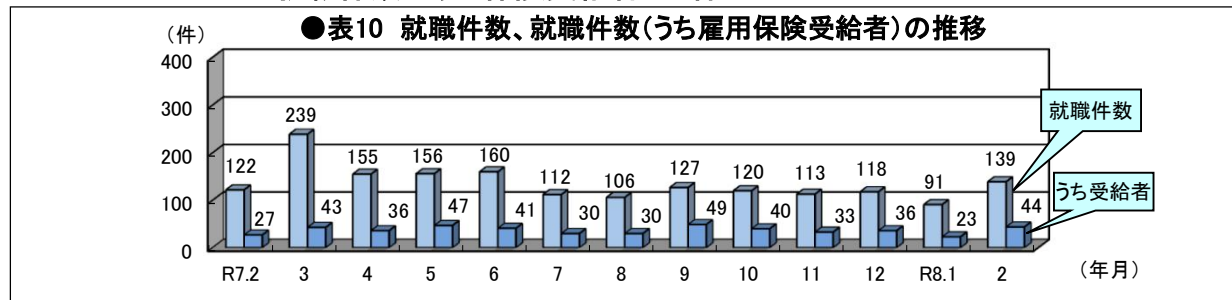
■月間有効求職者数 2,089人(対前年同月比7.4%増、対前月比13.6%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

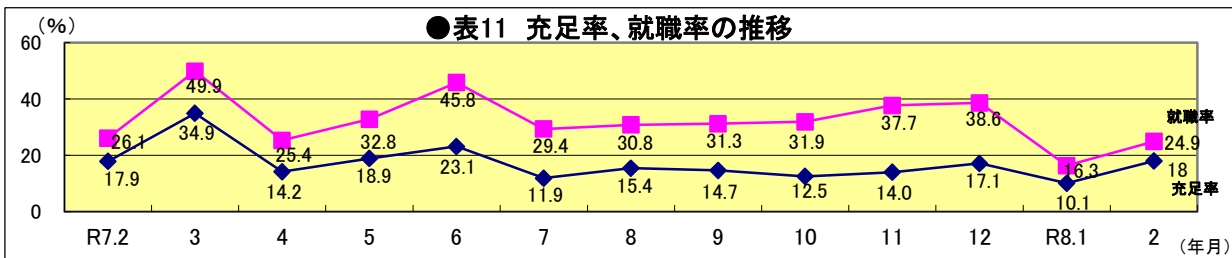
■就職件数 139件(対前年同月比13.9%増、対前月比52.7%増)
 ■就職件数のうち保険受給者 44件(対前年同月比63.0%増、対前月比91.3%増)(表10)



充足率、就職率

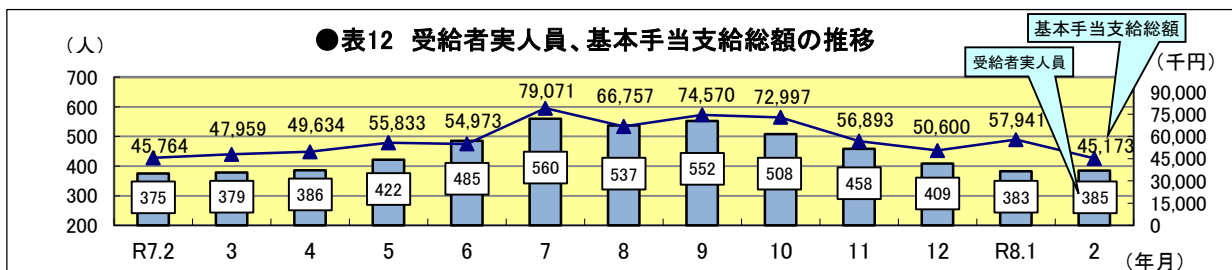
■充足率 18.0%(対前年同月比0.1ポイント上昇、対前月比7.9ポイント上昇)
 ■就職率 24.9%(対前年同月比1.2ポイント低下、対前月比8.6ポイント上昇)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 385人(対前年同月比2.7%増、対前月比0.5%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 45,173千円(対前年同月比1.3%減、対前月比22.0%減)(表12)



令和8(2026)年度 雇用保険料率のご案内

令和8(2026)年4月1日から令和9(2027)年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- 失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに5/1,000に変更になります(農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は6/1,000に変更になります)。
- 雇用保険二事業の保険料率(事業主のみ負担)は、引き続き3.5/1,000です(建設の事業は4.5/1,000です)。

< 令和8年度の雇用保険料率 >

(赤字は変更部分)

事業の種類	負担者	①	②		① + ② 雇用保険料率	
		労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率		雇用保険二事業 の保険料率
一般の事業		5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	3.5/1,000	13.5/1,000
(令和7年度)		5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和7年度)		6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
建設の事業		6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	4.5/1,000	16.5/1,000
(令和7年度)		6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000

(枠内の下段は令和7年4月～令和8年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。